明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（金融庁八三）　二
○社債等登録法施行令第一条第一項の会社並びに社債等登録法施行規則第十二条第一項の登録機関及びその支店の指定に関する件の一部を改正する件（金融庁・法務五）　三
○平成二十二年七月十一日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る得票数、当選人の数並びに当選人の住所及び氏名に関する件（中央選挙管理会一六）　四
○裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件（法務三七〇）
○日本国に帰化を許可する件（同三七一）
○貧困農民支援に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件（外務三四三）
○森林保全計画のための贈与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件（同三四四）
○外国為替令第二十五条第二項から第五項までの規定を適用しない財務大臣の権限を指定する件の一部を改正する件（財務二四〇）　四
○犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第二十八条第五項及び第三十二条第七項の規定に基づき財務大臣の指定する両替業者及び外国為替取引業者を指定する件の一部を改正する件（同二四一）
○労働安全衛生法の規定により登録製造時等検査機関等の事務所の名称及び所在地を変更する件（厚生労働二八三）
○労働安全衛生法の規定により登録性能検査機関の事務所の所在地を変更する件（同二八四）
○労働安全衛生法の規定により登録個別検定機関の代表者の氏名を変更する件（同二八五）
○作業環境測定法施行規則の規定により登録大学等を登録した件（同二八六）
○中小企業信用保険法第二条第四項第一号の事業者を指定する件（経済産業一六七）
○高速自動車国道に関する件（国土交通七六四～七六七）　五
○土地区画整理事業の施行規程及び事業計画を認可した件（同七六八）
○砂防法第二条の土地を指定する件（同七六九、七七〇）　六
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛一四一）
○海上における耐衝撃試験を実施する件（同一四二）　七
○道路に関する件（中国地方整備局一三一）
○都市計画に関する件（北海道開発局九九）
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（沖縄総合事務局三六）　八
○指定暴力団に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（東京都公安委二六八）　八
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三条の規定に基づき暴力団を指定する件（京都府公安委一三一）　九
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三条の規定に基づき暴力団を指定する件（広島県公安委五七）　九
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三条の規定に基づき暴力団を指定する件（山口県公安委三七）
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三条の規定に基づき暴力団を指定する件（鹿児島県公安委五〇五）

〔人事異動〕

内閣　財務省　国土交通省　一〇

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕

官庁事項

指定確認検査機関に対する監督命令に係る公示（関東地方整備局）　一〇

産　業

日本工業規格（経済産業省）　一〇

労　働

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　一二

〔公　告〕

諸事項

官庁

財団、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第六条の二の規定に基づく権限のある当局の認定、迫川上流土地改良区（熊川・秋山）頭首工管理規程認可、穴川土地改良区連合役員の退任及び就任、無縁墳墓等改葬、建築基準適合判定資格者に対する処分関係　二

裁判所

相続、失踪、破産、免責、特別清算、会社更生、再生関係　三

地方公共団体

公債抽せん（東京都区）、教育職員免許状失効関係　二九

会社その他